



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 北越メタル株式会社  
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 章  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 武仲 康剛  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0258-24-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,780	20.2	267		237		219	
2021年3月期第1四半期	5,640	1.2	378	310.8	407	250.2	578	565.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 204百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 583百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	57.14	
2021年3月期第1四半期	150.94	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	26,431	15,969	60.4
2021年3月期	26,615	16,172	60.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,969百万円 2021年3月期 16,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		5.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	30.9	500		450		350		91.19
通期	28,500	30.6	0	100.0	100	83.3	50	93.1	13.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	3,994,000 株	2021年3月期	3,994,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	154,160 株	2021年3月期	157,960 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	3,837,940 株	2021年3月期1Q	3,834,835 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2022年3月期の配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただき、今後の業績動向を勘案した上で改めて公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染者数の再拡大による度重なる緊急事態宣言の発出などに伴う経済活動の抑制等により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、国内の建設需要は全般的に低調に推移しているなか、主原料である鉄スクラップ価格および合金鉄等の諸資材価格は、海外需要が旺盛に推移していることにより高騰し、大幅なコストアップを余儀なくされ、厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、製造コスト低減に加え、異形棒鋼の輸出、土木用加工製品の拡販等により製品販売数量の確保に努めるとともに、コスト上昇分を製品販売価格への転嫁を進めている途上であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,780百万円（前年同四半期比20.2%増）、経常損失は237百万円（前年同四半期は407百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は219百万円（前年同四半期は578百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少して、26,431百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比2,020百万円の減少）、棚卸資産の減少（前連結会計年度末比307百万円の減少）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,824百万円減少して、13,835百万円になったことによるものであります。

## ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加して、10,462百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比600百万円の増加）などにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ109百万円増加して、7,243百万円になったことによるものであります。

## ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少して、15,969百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失219百万円の計上などにより、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ222百万円減少して、12,528百万円になったことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.8%から0.4ポイント減少して、当第1四半期連結会計期間末には60.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（2021年5月11日）から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2022年3月期の配当予想につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として不透明なため、引き続き未定とさせていただきます、今後の業績動向を勘案した上で、改めて公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,190,500	4,169,707
受取手形及び売掛金	2,077,719	2,421,396
電子記録債権	3,037,711	3,360,332
商品及び製品	2,201,979	2,260,552
仕掛品	373,913	59,192
原材料及び貯蔵品	1,445,130	1,393,744
未収還付法人税等	49,763	38,970
その他	291,042	165,730
貸倒引当金	△7,478	△34,171
流動資産合計	15,660,282	13,835,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,733,888	9,762,330
減価償却累計額	△7,021,086	△7,078,566
建物及び構築物(純額)	2,712,801	2,683,763
機械装置及び運搬具	23,200,121	23,376,121
減価償却累計額	△18,816,788	△18,950,693
機械装置及び運搬具(純額)	4,383,332	4,425,428
工具、器具及び備品	2,375,018	2,377,108
減価償却累計額	△1,919,760	△1,931,289
工具、器具及び備品(純額)	455,258	445,818
土地	1,824,759	1,821,113
リース資産	11,370	11,370
減価償却累計額	△7,976	△8,427
リース資産(純額)	3,394	2,942
建設仮勘定	160,490	209,339
有形固定資産合計	9,540,036	9,588,406
無形固定資産		
ソフトウェア	13,639	15,272
その他	4,058	4,025
無形固定資産合計	17,698	19,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,640	1,107,326
繰延税金資産	248,961	328,625
その他	78,104	1,556,337
貸倒引当金	△3,752	△3,752
投資その他の資産合計	1,397,953	2,988,538
固定資産合計	10,955,688	12,596,242
資産合計	26,615,970	26,431,697

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,352	4,590,229
電子記録債務	620,071	618,169
短期借入金	450,084	450,084
未払法人税等	60,545	31,718
環境対策引当金	5,443	53,342
その他	2,008,951	1,500,166
流動負債合計	7,134,448	7,243,709
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,162,339	2,049,818
執行役員退職慰労引当金	13,440	15,882
役員株式給付引当金	16,950	12,276
従業員株式給付引当金	—	3,411
環境対策引当金	798	798
退職給付に係る負債	918,788	938,800
資産除去債務	21,159	21,214
その他	76,045	76,132
固定負債合計	3,309,521	3,218,333
負債合計	10,443,969	10,462,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,441,113	1,441,113
利益剰余金	12,750,641	12,528,588
自己株式	△177,688	△172,387
株主資本合計	15,983,335	15,766,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,881	208,286
退職給付に係る調整累計額	△5,215	△5,215
その他の包括利益累計額合計	188,665	203,070
純資産合計	16,172,001	15,969,654
負債純資産合計	26,615,970	26,431,697

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,640,359	6,780,442
売上原価	4,483,142	6,278,437
売上総利益	1,157,217	502,004
販売費及び一般管理費	779,147	769,091
営業利益又は営業損失(△)	378,069	△267,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,893	24,556
その他	10,109	10,057
営業外収益合計	35,003	34,614
営業外費用		
支払利息	1,737	3,190
設備賃貸費用	1,057	1,034
支払補償費	433	—
貸倒引当金繰入額	2,145	—
その他	583	377
営業外費用合計	5,956	4,602
経常利益又は経常損失(△)	407,116	△237,075
特別利益		
固定資産売却益	1,355	9
負ののれん発生益	344,312	—
保険解約返戻金	—	1,540
受取保険金	—	35,143
特別利益合計	345,668	36,693
特別損失		
減損損失	2,794	3,645
固定資産除却損	5,208	2,212
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
環境対策引当金繰入額	—	49,219
支払補償費	—	35,325
特別損失合計	9,503	90,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	743,281	△290,783
法人税等	164,466	△71,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	578,815	△219,313
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	578,815	△219,313

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	578,815	△219,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,373	14,405
その他の包括利益合計	4,373	14,405
四半期包括利益	583,189	△204,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,189	△204,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの国外輸出販売において従来、製品の出荷時点をもって収益を認識しておりましたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は187,887千円、売上原価は156,676千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は31,210千円それぞれ増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (重要な後発事象)

## (合弁会社(子会社)の設立)

当社は、2021年7月26日開催の取締役会において、共和コンクリート工業株式会社との間で業務提携(以下「本業務提携」)を行うことおよび共和コンクリート工業株式会社と共同で合弁会社設立を決議し、7月27日付で「業務提携基本契約」および「合弁会社設立契約」を締結しました。

## 1. 業務提携および合弁会社設立の理由

昨今の気候変動の影響により気象災害の激甚化・頻発化に加えて老朽化したインフラ整備の加速化の中、建設作業現場での慢性的な技能労働者不足に対し現場の工期短縮、品質の安定化、安全性の向上といったことが社会的課題となっております。

鉄筋の製造・加工に関する技術、ノウハウを持つ当社と、コンクリート製品の製造に関する技術、ノウハウを持つ共和コンクリート工業株式会社とが、それぞれの強みを持ち寄ることで技能労働者の持つ課題や国土強靱化に向けた課題の解決に向け鉄筋入りコンクリート構造物の研究開発および製造販売を促進することを目的としております。

## 2. 合弁会社の概要

(1) 商号	株式会社イノヴァス
(2) 所在地	東京都豊島区南大塚3丁目10-10 いちご南大塚ビル3F (共和コンクリート工業株式会社東京本社内)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武仲 康剛
(4) 事業内容	① 鉄鋼二次製品の製造、加工および販売 ② 鉄筋入りコンクリート構造物に付帯する部材の仕入れおよび販売 ③ 鉄筋入りコンクリート構造物の研究開発 ④ ①～③に付帯または関連する一切の業務
(5) 資本金	100万円
(6) 設立年月日	2021年7月27日
(7) 出資比率	北越メタル株式会社：51.0%、共和コンクリート工業株式会社：49.0%

## 3. 合弁会社設立の相手先の概要

(1) 商号	共和コンクリート工業株式会社
(2) 本店所在地	北海道札幌市北区北8条西3丁目28番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本間 丈士
(4) 事業内容	土木建築用コンクリート製品の企画開発および製造・販売 土木建築工事の設計・施工管理、その他付帯業務
(5) 資本金	300百万円
(6) 設立年月日	1955年5月12日